



保険の討議資料（DP）で収益および負債／資本の分類を検討する

国際会計基準審議会（IASB）は先月、保険契約の討議資料（DP）を公表した。これには、保険契約の新基準に係る暫定的な決定が含まれています。また、IASBおよび米国財務会計基準審議会（FASB）による収益認識および負債／資本の分類についての討議内容に重要な影響を与える可能性があります。PwCのグローバル・アカウンティング・コンサルティング・サービス（ACS）の保険会計のスペシャリストであるFrancesco Nagari氏が詳細について説明します。

保険契約に関する基準を開発するIASBのプロジェクトがついに実現する見込みです。IASBのフレームワークに保険契約が加わり、IASBプロジェクトの中でももっとも複雑な問題に関する解決策が提供するものです。

保険契約の測定についてのIASBの提案は、現在出口価格の概念を基礎とするものです。これは、保険会社が他の当事者に保険契約を譲渡する際に支払予定価格を表しています。IASBは、顧客への対価、すなわち保険契約者が保険契約を購入するために支払うプレミアムを基礎とした測定モデルよりも、市場インプットを使用する現在出口価格モデルが望ましいと考えています。このため、出口価格モデルでは、出口価格が保険契約者から受取られたプレミアムより低い場合において、保険会社においてダイワンプロフィットを認識する可能性が生じます。

討議資料では、両方のモデルを提示しコメンテーターから見解を求めています。これらの二つの代替的な測定方法は、IASBとFASBが収益認識の共同プロジェクト（公正価値および顧客対価モデル）で討議している内容が類似し、保険会計において極めて重要な論点であるので、IASBはコメントを積極的に求めています。

出口価格アプローチが、目的適合性がありかつ信頼性のあるできる金額を算出するという、討議資料に対するコメントに説得力があれば、他のより複雑でない取引について、一般的な収益会計原則の選択へと進む時期を検討するための先鞭をつける可能性があります。

さらに討議資料の中には、金融商品の負債と資本の分類についての討議への重要な影響を与える内容も含まれています。これは、任意の参加権についての会計についての決定から生じるものです。このような任意の参加権は年金/退職金契約における一般的な条項となっていて、保険会社が、保険契約者の金銭で購入した資産からの利益を分配することを基礎として、その留保額から配当およびボーナスを受取る場合があります。討議資料では、この配当／ボーナスの権利を負債として分類する際に、推定的債務の概念を適用することについて検討しています。

IFRSにおける資本または負債の区分は、契約条項のみで生じる行使可能な推定的債務の識別を基礎としています。広義の視点を使用するIASBの決定は、IASBとFASBによる負債と資本の分類の共同プロジェクトを検討するうえで、資本と負債の概念に重要な意味を持っています。

さらに、2つの留意すべき論点はつぎのとおりです。

- IASB は保険会社と同様に保険契約者にも適用される保険契約についての IFRS を開発する予定です。討議資料ではこの論点にふれていませんが、IASB は 2007 年末に向けてこのための討議資料を公表する可能性があります。
- US GAAP はこの分野において新しい IFRS とコンバージェンスする可能性があります。FASB は保険契約について本討議資料を公表し、新しい IFRS と類似した米国基準を開発することについて IASB と共同するかどうかを検討するために、数週間内に米国の関係者に対してコメントを求める予定です。

コメント締切り期限は 2007 年 11 月 16 日。IASB は 2008 年末までに公開草案を公表し、更に検討期間を設けて 2010 年に IFRS を公表する予定です。

お問合せ： あらた監査法人(広報)

あらた監査法人

〒108-0014

東京都港区芝浦4丁目2-8

住友不動産三田ツインビル東館13階

電話:03-6858-0179(直通)

メールアドレス: aaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界 149ヶ国 771 の都市に 14 万人以上のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwCのメンバーファームとして、会計及び監査においてPwCの手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwCのグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質の監査を提供していきます。

© 2007 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved.

'PricewaterhouseCoopers' refers to the Japanese firm of PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the other member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each of which is a separate and independent legal entity.